

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
1-1	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害福祉事業課	グループホーム等の定員	人	6,428	—	9,000	—	10,410	8,400	11,640	A	令和5年度の数値目標を達成した。	令和5年度の数値目標を達成した。	数値目標値を達成した。今後も地域偏在の解消及び多様な障害に対応出来る事業所の増加を目指し取り組む。
1-2			障害福祉事業課	施設入所者の地域生活への移行者数	人	88	64	50	64	87	64	74	A	令和3年度の数値目標を達成できなかった。	令和4年度の数値目標を達成できた。	令和5年度の数値目標を達成した。
1-3			障害福祉事業課	施設入所者数	人	4,449	—	4,392	—	4,355	4,395	4,335	A	令和5年度の数値目標を達成した。	令和5年度の数値目標を達成した。	令和5年度の数値目標を達成した。
1-4			障害福祉事業課	地域生活支援拠点等が整備されている市町村数※共同設置を含む	市町村	14	—	24	—	28	54	38	C	新たに10市町において整備された。	新たに4市町村において整備された。	新たに10市町において整備された。
1-5			障害福祉事業課	地域生活支援拠点等の機能の充実に向けた検証及び検討を実施した市町村数	市町村	—	54	54	54	54	54	40	C	拠点等の整備を含めた検証及び検討は全市町村において実施されている。	拠点等の整備を含めた検証及び検討は全市町村において実施されている。	拠点等の整備に向けた検討に留まっている市町村は除外したため減となった。
1-6		(2)日中活動の場の充実	障害福祉事業課	地域活動支援センター設置市町村※共同設置を含む	市町村	54	54	54	54	53	54	53	B	既に目標値を達成している。	基幹相談支援センターへの移行に伴う減少。	数値目標までは達成していない。
1-7		(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	健康福祉指導課	日常生活自立支援事業利用者数	人	1,497	1,700	1,664	1,800	1,701	1,900	1,805	B	概ね目標に達している。	増加傾向ではあるが、一層の周知を図り目標達成を目指す。	増加傾向ではあるが、一層の周知を図り目標達成を目指す。
1-8			障害福祉事業課	短期入所事業者数	箇所	216	246	285	261	306	276	365	A	短期入所事業者数は目標である246箇所を39箇所上回る285箇所の実績となった。	短期入所事業者数は目標である261箇所を45箇所上回る306箇所の実績となった。	グループホームの設置にかかる併設型の短期入所の増加により計画を上回る実績となった。
1-9			障害福祉事業課	障害福祉サービスに対する指導監査結果の関係自治体との共有回数	回	随時	1	1	1	0	1	0	—	障害者総合支援法に基づく行政処分を行い、関係自治体へ情報共有を行った。	令和4年度は行政処分の実施がないため、該当なし。	令和5年度は行政処分の実施がないため、該当なし。
1-10		(4)重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	障害福祉事業課	「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」受講者数(累計)	人	95	126	123	142	138	158	154	B	概ね目標は達成できた。	概ね目標は達成できた。	概ね目標は達成できた。
1-11		(5)入所施設の有する人的資源や機能の活用	障害福祉事業課	指定障害者支援施設の必要定員総数	人	4,619	4,619	4,569	4,619	4,581	4,559	4,527	A	調査の結果、目標値を達成した。	令和4年度の数値目標を達成できた。	令和5年度の数値目標を達成した。
1-12			障害福祉事業課	地域生活支援拠点等が整備されている市町村数※共同設置を含む【1-4再掲】	市町村	14	—	24	—	28	54	38	C	新たに10市町において整備された。	新たに4市町村において整備された。	新たに10市町において整備された。
7-1		(1)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課	発達障害者支援地域協議会の開催回数【5-9再掲】	回	2	3	0	3	1	3	2	C	新型コロナウイルス感染症の影響等により不開催となった。	前年度に比べ増となっている。(千葉県と千葉市のセンター分の合計件数とした。)	前年度に比べ増となった。(千葉県と千葉市のセンター分の合計件数とした。)
7-2			障害福祉事業課	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言件数見込数【5-7再掲】	件	297	—	304	—	878	400	879	A	新型コロナウイルス感染症の影響等により若干の増加にとどまった。	前年度に比べ増となっている。(千葉県と千葉市のセンター分の合計件数とした。)	前年度並みの件数となった。(千葉県と千葉市のセンター分の合計件数とした。)
7-3			障害福祉事業課	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数見込数【5-8再掲】	件	128	—	153	—	529	400	561	A	新型コロナウイルス感染症の影響等により25件の増加にとどまった。	前年度に比べ増となっている。(千葉県と千葉市のセンター分の合計件数とした。)	前年度並みの件数となった。(千葉県と千葉市のセンター分の合計件数とした。)

(評価)  
A ……目標値の100%以上の達成率  
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率  
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率  
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率  
E ……目標値の30%未満の達成率

第七次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
7-4	7障害のある人 一人ひとりに着 目した支援の充 実		障害福祉 事業課	発達障害者支援センター運営事 業									C	(研修等受講者数の評価)	(研修等受講者数の評価)	(研修等受講者数の評価)
			障害福祉 事業課	実施見込箇所数	箇所	2	2	2	2	2	2	2	A	引き続き県内2か所で事業実施し た。	前年度に引き続き県内2か所 で事業を実施した。	前年度に引き続き県内2か所 で事業を実施した。
			障害福祉 事業課	実利用見込者数	人	1,157	1,200	1,038	1,200	1,325	1,200	1,500	A	新型コロナウイルス感染症の影響 等により若干の減少となった。	前年度に比べ増となっており、 目標値を達成している。	前年度に比べ増となっており、 目標人数を達成している。
			障害福祉 事業課	研修等受講者数	人	5,113	6,000	5,357	6,000	4,734	6,000	4,170	C	新型コロナウイルス感染症の影響 等により244件の増加にとどまっ た。	新型コロナウイルス感染症の 影響等により減となった。	前年度に比べ減となった。
			障害福祉 事業課	相談件数(地域相談支援機 関での対応を含む)【5-6再 掲】	件	17,057	—	12,360	—	14,153	16,000	13,506	B	一部の市町村において算定誤り があり実績としては減少となっ ている。	前年度に比べ増となっている。	前年度に比べ減となった。
7-5			障害福祉 事業課	ペアレントトレーニングやペアレン トプログラム等の支援プログラム 等の受講者数	人	—	103	91	103	89	113	64	D	新型コロナウイルス感染症の影響 等により目標値と比較すると若干 の減少となった。	新型コロナウイルス感染症の 影響等により若干の減となっ た。	前年度に比べ減となった。
7-6			障害福祉 事業課	ペアレントメンターの登録者数	人	65	—	60	—	59	100	88	B	新型コロナウイルス感染症の影響 等により若干の減少となった。	新型コロナウイルス感染症の 影響等により若干の減となっ た。	登録希望者への研修を開催 し、登録者数が増となった。
7-7			障害福祉 事業課	ピアサポートの活動への参加人 数	人	—	1,600	528	1,700	1,030	1,800	882	D	一部の市町村において算定誤り があり実績としては減少となっ ている。	目標値に届かなかったが、前 年度に比べ大幅な増となっ ている。	前年度に比べ減となっている。
7-8		(2)通所サービ スだけでは支 援が困難な障 害に対する支 援の推進	障害福祉 事業課	医療的ケアが行える短期入所事 業者数	箇所	27	34	27	37	26	40	27	C	目標値は下回ったが、目標値に 対して8割以上の事業所数であ った。	令和元年度より減少してしま った。	前年度に比べ増となった。
8-1	8様々な視点か ら取り組むべき 事項	(1)人材の確保・定 着	障害福祉 事業課	重度訪問介護従事者の養成(強 度行動障害を除く)									A	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
			障害福祉 事業課	養成人数	人	80	80	96	80	121	80	185	A	既に目標値を達成している。	既に目標値を達成している。	既に目標値を達成している。
			障害福祉 事業課	研修回数	回	15	10	29	10	27	10	54	A	既に目標値を達成している。	既に目標値を達成している。	既に目標値を達成している。
8-2			障害福祉 事業課	同行援護従事者の養成									B	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
			障害福祉 事業課	養成人数	人	446	500	339	500	407	500	431	B	新型コロナウイルス感染症の影響 等により目標値と比較すると減少 となった。	前年度に比べ増となっている。	前年度に比べ増となった。

(評価)  
A ……目標値の100%以上の達成率  
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率  
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率  
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率  
E ……目標値の30%未満の達成率

第七次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
8-3			障害福祉 事業課	研修回数	回	45	30	31	30	34	30	36	A	既に目標値を達成している。	既に目標値を達成している。	既に目標値を達成している。
			障害福祉 事業課	強度行動障害支援者の養成									A	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
			障害福祉 事業課	養成人数	人	1,203	700	899	700	1,291	700	973	A	既に目標値を達成している。	既に目標値を達成している。	既に目標値を達成している。
			障害福祉 事業課	研修回数	回	41	20	31	20	55	20	44	A	既に目標値を達成している。	既に目標値を達成している。	既に目標値を達成している。
8-4			障害福祉 事業課	サービス管理責任者の養成(児 童発達支援管理責任者も含む)									A	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
		障害福祉 事業課	養成人数	人	798	800	2,014	800	2,159	800	2,353	A	更新研修の開催により養成人数 が大幅に増加した。	国のカリキュラム改正により実 践研修が追加されたため、更 新研修の養成人数が減になっ たものの全体では増となっ ている。	申込者数が多かったため、受 講枠を増にすることにより養成 人数が増加した。	
		障害福祉 事業課	研修回数	回	1	1	2	1	3	1	3	A	基礎研修に加え更新研修を開催 した。	国のカリキュラム改正により実 践研修が追加されたため、基 礎・実践・更新研修を開催し た。	前年度と同様に、基礎・実践・ 更新研修を開催した。	
8-5			医療整備 課	医師及び看護師の確保定着									A	(貸付けを受けた医師数の評価)	(貸付けを受けた医師数の評 価)	(貸付けを受けた医師数の評 価)
	医療整備 課	医師修学資金の貸付けを受 けた医師数	人	96	168	181	214	230	269	283	A	医師修学資金を貸し付けた43名 が新たに医師として業務を開始し た。	医師修学資金を貸し付けた48 名が新たに医師として業務を 開始した。	医師修学資金を貸し付けた54 名が新たに医師として業務を 開始した。		
	医療整備 課	養成所等卒業生の県内就業 率	%	68.2	—	66.6	—	63.1	増加を目 指します	63.4	E	前年度より0.5ポイント上昇した。	前年度(66.6%)より3.5ポイント 低下しており、引き続き各種施 策に取り組み、県内就業率の 増加を目指す。	前年度(63.1%)より0.3ポイント 増加しており、引き続き各種施 策に取り組み、県内就業率の 増加を目指す。		
	医療整備 課	看護職員の離職率	%	12.8 (H30)	—	13.5	—	13.6	低下を目 指します	【調査中】	—	前年度(11.9%)より1.6ポイント上昇 した。	前年度(13.5%)より0.1ポイント 上昇しており、新型コロナウイ ルス感染症の影響も一定程度 あったと考えられるが、引き続 き各種施策に取り組み、離職 率の低下を目指す。	【調査中】		
8-6		健康福祉 指導課	福祉・介護人材確保対策事業の 事業数	件	171	150	146	150	148	150	147	B	新型コロナウイルス感染症の影響 により、目標値をやや下回った が、状況を鑑みながら、引き続き、 人材確保に向けた取組を実施して いく。	新型コロナウイルス感染症の 影響により、目標値をやや下 回ったが、状況を鑑みながら、 引き続き、人材確保に向けた 取組を実施していく。	新型コロナウイルス感染症の 影響により、目標値をやや下 回ったが、状況を鑑みながら、 引き続き、人材確保に向けた 取組を実施していく。	
8-7	(3)保健と医療に関 する支援	障害福祉 事業課	障害者支援施設及び障害児入所 施設の歯科健診実施率	%	85	90	64	95	77	100	95.1	B	84施設のうち54施設が実施し、目 標値には至らなかった。	82施設のうち63施設が実施し た。なお、13施設が感染症予 防のため実施できなかった。	82施設のうち78施設が実施し た。	
8-8	(4)スポーツと文化 活動に対する支援	生涯ス ポーツ振 興課	障害者スポーツ指導員の養成者 数	人	62	72	0	72	66	72	49	C	新型コロナウイルス感染症拡大防 止の観点から、各講座は中止と なった。	3年ぶりの養成講習会の開催 となったが、修了者数が増加し た。	令和4年度と比較して減となっ た。	



(評価)  
A ……目標値の100%以上の達成率  
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率  
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率  
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率  
E ……目標値の30%未満の達成率

第七次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
8-9	8様々な視点から取り組むべき事項		生涯スポーツ振興課	障害者スポーツの指導者数	人	814	増加を目指します	849	増加を目指します	812	増加を目指します	915	A	千葉県障がい者スポーツ協会が主催する各講座は中止となったが、千葉市や船橋市が講座を実施したため、累計は増加している。	令和3年度と比較すると37人の減となった。	令和4年度と比較して増となった。
8-10		(5)住まいとまちづくりに関する支援	公園緑地課	障害者駐車場が整備されている県立公園									A	(公園数の評価)	(公園数の評価)	(公園数の評価)
			公園緑地課	公園数	箇所	13	13	14	14	14	14	14	A	1箇所の公園において、障害者駐車場の新規整備を行い、整備済み公園は14箇所となった。	令和3年度に目標を達成済	令和3年度に目標を達成済
			公園緑地課	整備率	%	93	93	100	100	100	100	100	A	整備率が100%となり、令和4年度の目標を1年早く達成した。	令和3年度に目標を達成済	令和3年度に目標を達成済
8-11			公園緑地課	多機能トイレが整備されている県立公園									A	(公園数の評価)	(公園数の評価)	(公園数の評価)
			公園緑地課	公園数	箇所	12	13	14	13	14	13	14	A	2箇所の公園において、多機能トイレの新規整備を行い、整備済み公園は14箇所になった。	令和4年度に多機能トイレの新規整備の計画がなかったことから、整備済み公園数は14のまま推移している。	令和5年度に多機能トイレの新規整備の計画がなかったことから、整備済み公園数は14のまま推移している。
			公園緑地課	整備率	%	80	87	93	87	93	87	93	A	整備率が93%となり、令和3年度の目標を上回った。残る1箇所の公園についても整備を進めていく。	15の県立都市公園に対し、14公園で整備されている。今後、残る1公園についても整備を進めていく。	15の県立都市公園に対し、14公園で整備されている。今後、残る1公園についても整備を進めていく。
8-12			交通計画課	主要駅のエレベーター等の設置による段差解消割合	%	95.9	96.3	99.5	97.0	99.5	98.0	99.1	A	1市(1駅1基)のエレベーターに対し、補助を行った。	1市(1駅2基)のエレベーターに対し、補助を行った。	2市(2駅6基)のエレベーターに対し、補助を行った。
8-13			住宅課	県営住宅のうちバリアフリー化された住宅数	戸	4,928	5,148	5,172	5,238	5,278	5,328	5,453	A	計画通り、バリアフリー化された県営住宅を整備した。	計画どおり、バリアフリー化された県営住宅を整備した。	計画どおり、バリアフリー化された県営住宅を整備した。
8-14			住宅課	障害者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅登録戸数	戸	492	増加を目指します	34,660	増加を目指します	38,975	増加を目指します	42,960	A	住宅セーフティネット法に基づき住宅確保要配慮者向け住宅の登録を行った。	住宅セーフティネット法に基づき住宅確保要配慮者向け住宅の登録を行った。	住宅セーフティネット法に基づき住宅確保要配慮者向け住宅の登録を行った。
8-15			交通計画課	一定の旅客施設のバリアフリー化段差解消割合	%	95.9	96.3	99.5	97.0	99.5	98.0	99.1	A	1市(1駅1基)のエレベーターに対し、補助を行った。	1市(1駅2基)のエレベーターに対し、補助を行った。	2市(2駅6基)のエレベーターに対し、補助を行った。
8-16		(6)暮らしの安全・安心に関する支援	危機管理政策課	避難行動要支援者名簿に基づく個別計画策定着手市町村数	市町村	42	46	50	50	53	54	(R6.4.1時点)	A	目標を達成している状況にあるが、全市町村で早期に個別避難計画の策定に着手がされるよう取り組む。	目標を達成している状況にあるが、全市町村で早期に個別避難計画の策定に着手がされるよう取り組む。	市町村職員向けの研修等の実施により、全市町村において、個別避難計画の策定に着手がされた。
8-17			消防課	聴覚・言語機能障害者がスマートフォン等を用いて円滑に119番通報できるシステムを導入している消防本部の割合	%	94	100	100	100	100	100	100	A	全ての消防本部にて導入が完了した。	令和3年に全ての消防本部にて導入が完了した。	令和3年に全ての消防本部にて導入が完了した。
8-18			健康福祉指導課	日常生活自立支援事業利用者数【1-7再掲】	人	1,497	1,700	1,664	1,800	1,701	1,900	1,805	B	概ね目標に達している。	増加傾向ではあるが、一層の周知を図り目標達成を目指す。	増加傾向ではあるが、一層の周知を図り目標達成を目指す。